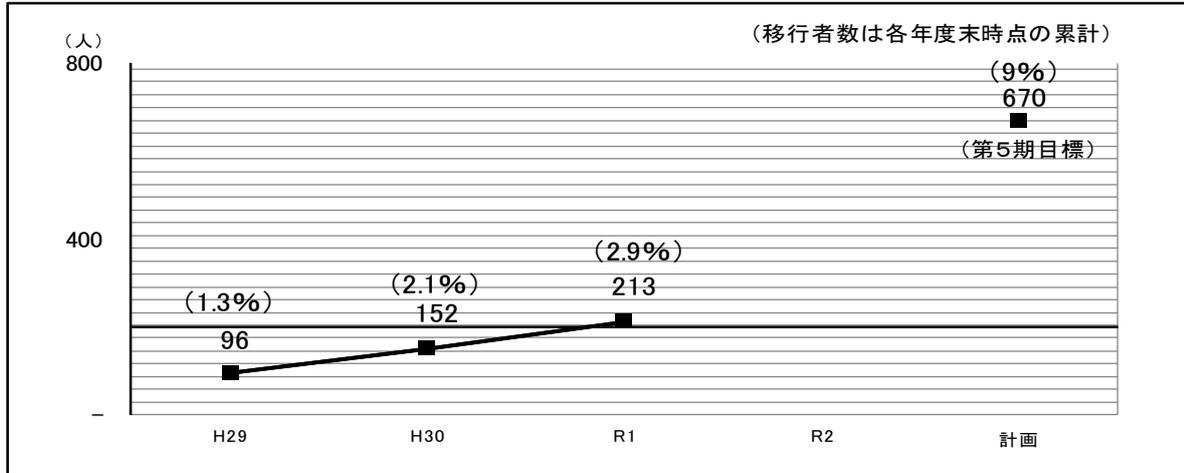


福祉施設入所者の地域生活への移行等に係る実績

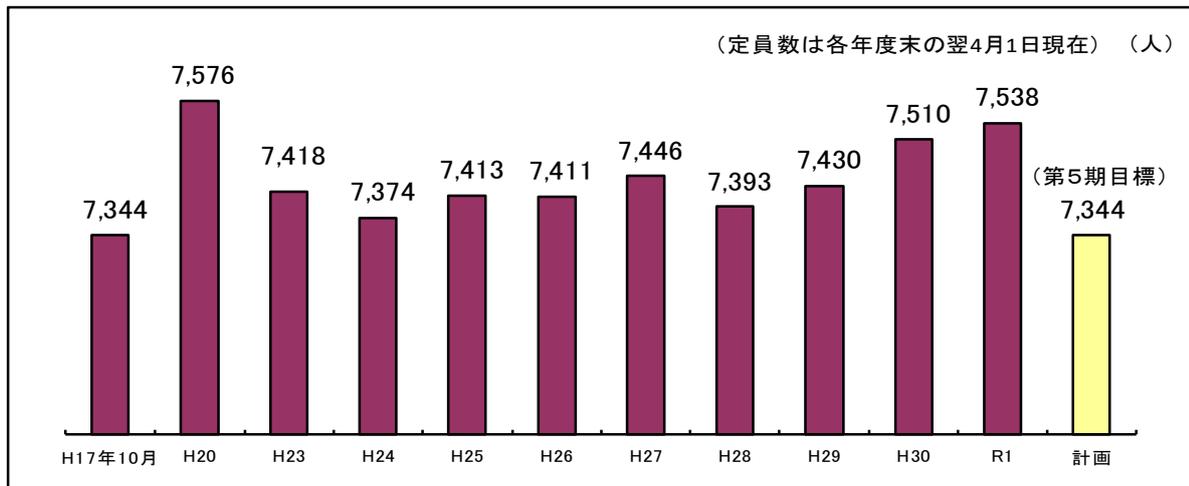
1 地域生活移行者数（平成28年度末以降累計）【区市町村報告】



※ 平成28年度末時点の施設入所者のうち、当該年度末までに、施設を退所し、グループホーム・一般住宅等での地域生活へ移行する(した)人数。

※ 第5期計画では、平成28年度末時点の入所者数の9%(670人)以上が地域生活へ移行することを目標とした。

2 入所施設定員数の推移

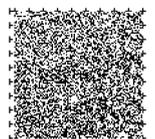


	H17 10月	H20 年度末	H23 年度末	H24 年度末	H25 年度末	H26 年度末	H27 年度末	H28 年度末	H29 年度末	H30 年度末	R1 年度末	(目標)
定員数	7,344	7,576	7,418	7,374	7,413	7,411	7,446	7,393	7,430	7,510	7,538	7,344
都内	4,133	4,372	4,268	4,224	4,264	4,321	4,359	4,319	4,516	4,596	4,624	
都外	3,211	3,204	3,150	3,150	3,149	3,090	3,087	3,074	(4,376)	(4,456)	(4,484)	

※ 「都外」の定員数は、東京都の施設整備費・運営費補助及び協定等により都民が独占的に利用している施設及び都立施設を計上している。

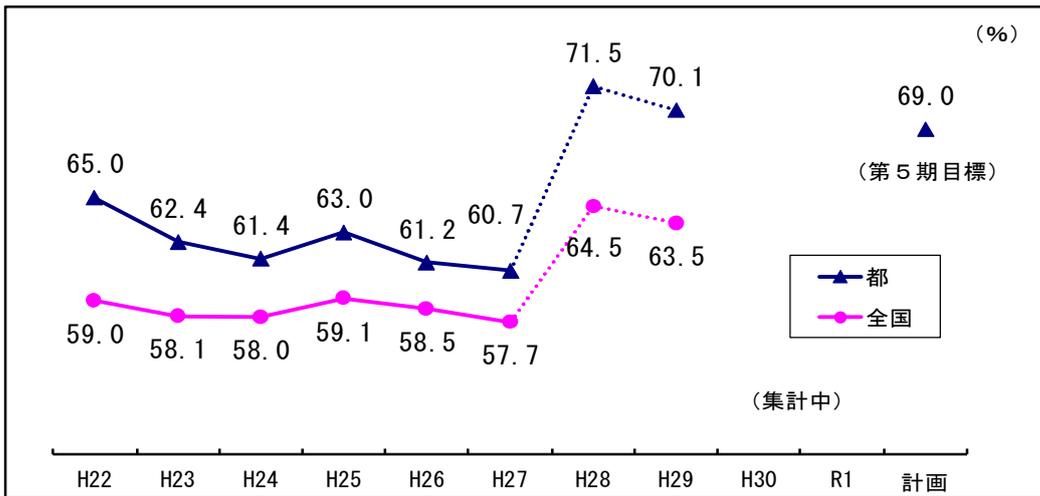
※ 表中H29年度末以降の()は、障害児入所施設から障害者支援施設への移行による定員増分(140人)を除いた数。第6期計画における定員数の目標及び実績の管理に当たっては、当該数を用いる。

※ 第5期計画では、平成17年10月1日現在の定員数(7,344人)を超えないことを目標とした。



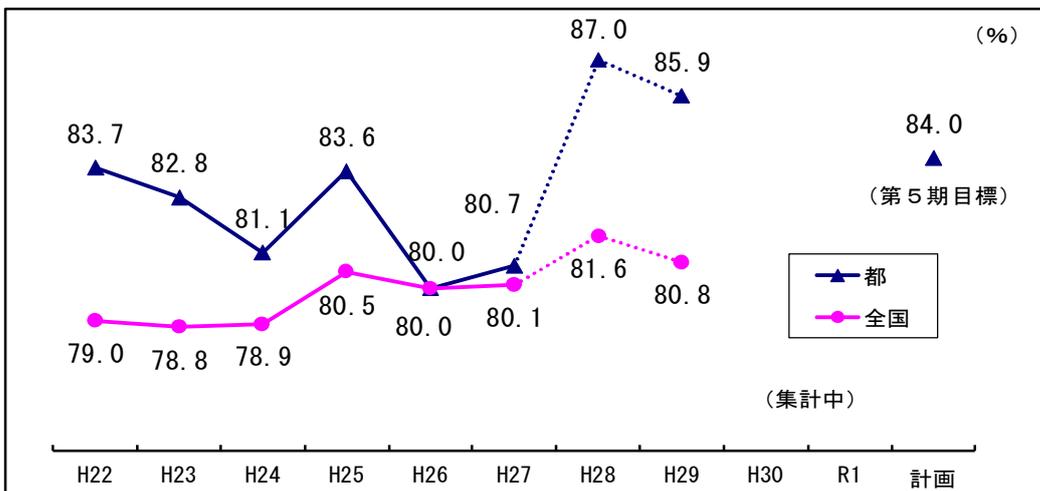
精神科病院からの地域生活への移行に係る実績

1 入院後3か月時点の退院率



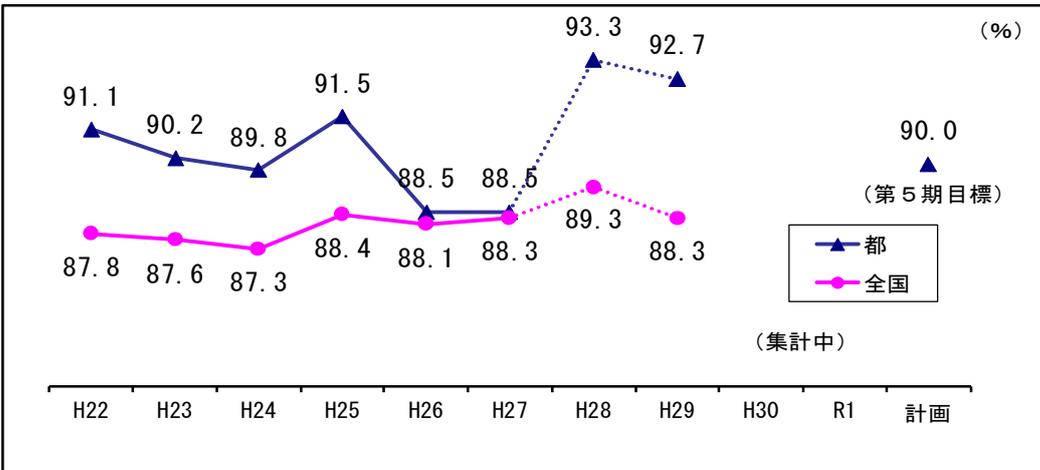
※東京都データ：平成25年度以前、28～29年度は「精神保健福祉資料：厚生労働省」、平成26年・27年度は東京都調べ（※平成28年度以降はNDB(レセプト情報・特定検診等情報データベース)）
 全国データ：「精神保健福祉資料：厚生労働省」

2 入院後6か月時点の退院率

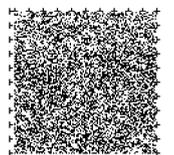
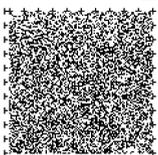


※東京都データ：平成25年度以前、28～29年度は「精神保健福祉資料：厚生労働省」、平成26年・27年度は東京都調べ（※平成28年度以降はNDB(レセプト情報・特定検診等情報データベース)）
 全国データ：「精神保健福祉資料：厚生労働省」

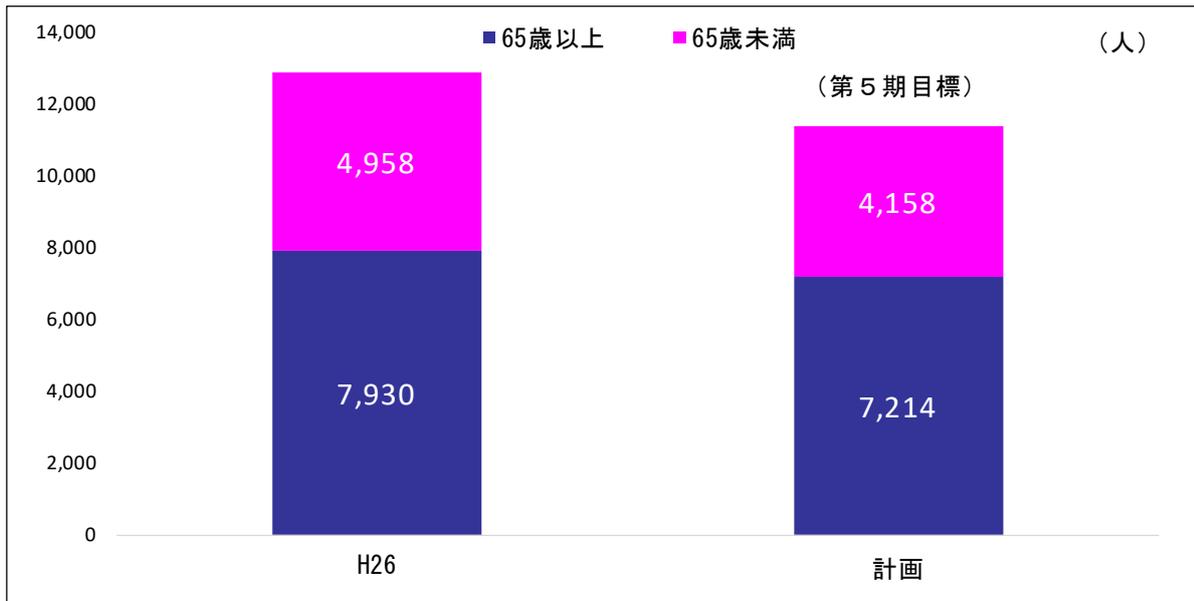
3 入院後1年時点の退院率



※東京都データ：平成25年度以前、28～29年度は「精神保健福祉資料：厚生労働省」、平成26年・27年度は東京都調べ（※平成28年度以降はNDB(レセプト情報・特定検診等情報データベース)）
 全国データ：「精神保健福祉資料：厚生労働省」

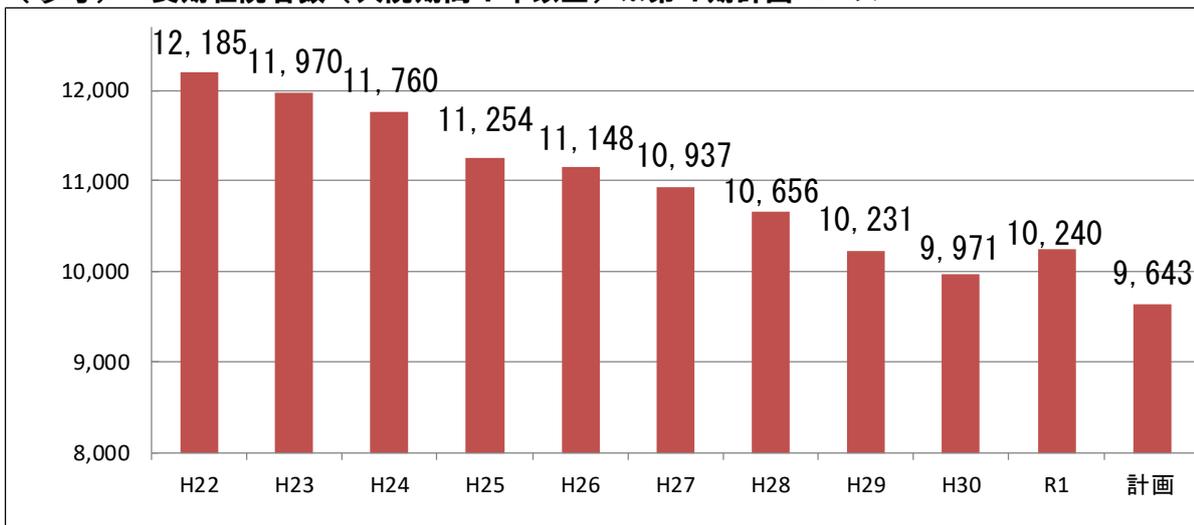


4 長期在院患者数（65歳以上・65歳未満）



※東京都データ:「患者調査:厚生労働省」(平成29年患者調査ベースの長期在院患者数は未公表)

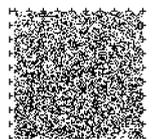
(参考) 長期在院者数（入院期間1年以上）※第4期計画ベース



※東京都データ:平成25年度以前及び28年度、30年度、令和元年度は「精神保健福祉資料:厚生労働省」、平成26年、27年度及び29年度は東京都調べ

5 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

事項	項目	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度目標値
精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築に向けた保健、医療、福祉関係者の協議の場	圏域ごと	-	-	1	1	1
	区市町村ごと	-	-	16	23	62



東京都における地域生活支援拠点の整備状況

各区市町村の整備状況（令和元年度末）

令和2年度目標：各区市町村に少なくとも1つ以上

	区市町村数	内訳
整備済	11	(区部) 8区 新宿区、文京区、品川区、目黒区、大田区、中野区、荒川区、練馬区 (市町村部) 3市 八王子市、調布市、国分寺市
整備予定	31	(区部) 14区 中央区、港区、台東区、墨田区、江東区、世田谷区、渋谷区、杉並区、豊島区、北区、板橋区、足立区、葛飾区、江戸川区 (市町村部) 17市町 立川市、武蔵野市、三鷹市、府中市、小金井市、小平市、東村山市、国立市、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、多摩市、稲城市、西東京市、瑞穂町、八丈町
検討中	20	

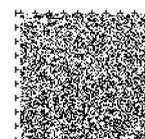
(区市町村報告より作成)

<参考>

地域生活支援拠点等の整備に係る成果目標

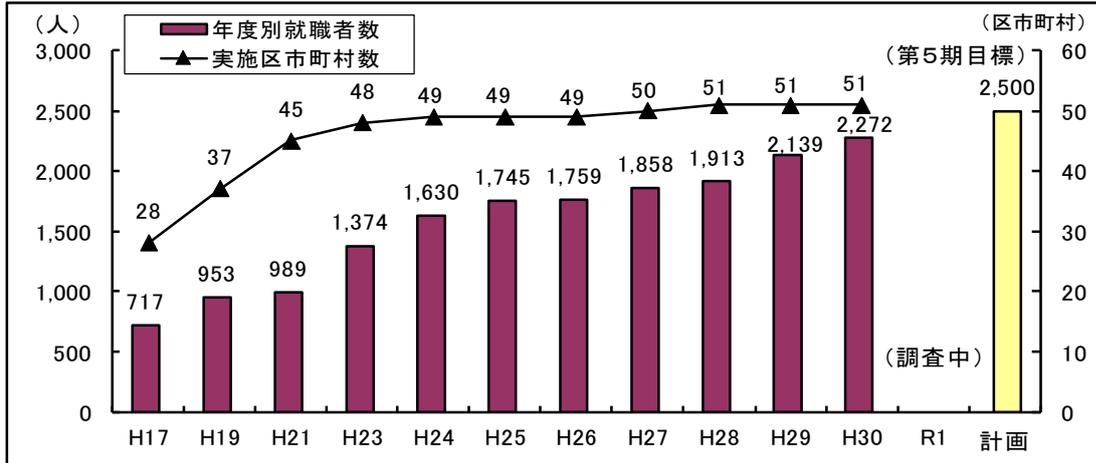
地域生活支援拠点等（地域生活支援拠点又は面的な体制（面的整備型））について、令和2年度末までに各区市町村又は各圏域に少なくとも一つを整備することを基本とする。

- ＊**地域生活支援拠点**：障害者の地域生活を支援する機能をグループホーム又は障害者支援施設に付加した拠点
- ＊**面的な体制（面的整備型）**：地域生活支援拠点の整備としてではなく、地域における複数の機関が分担して機能を担う体制



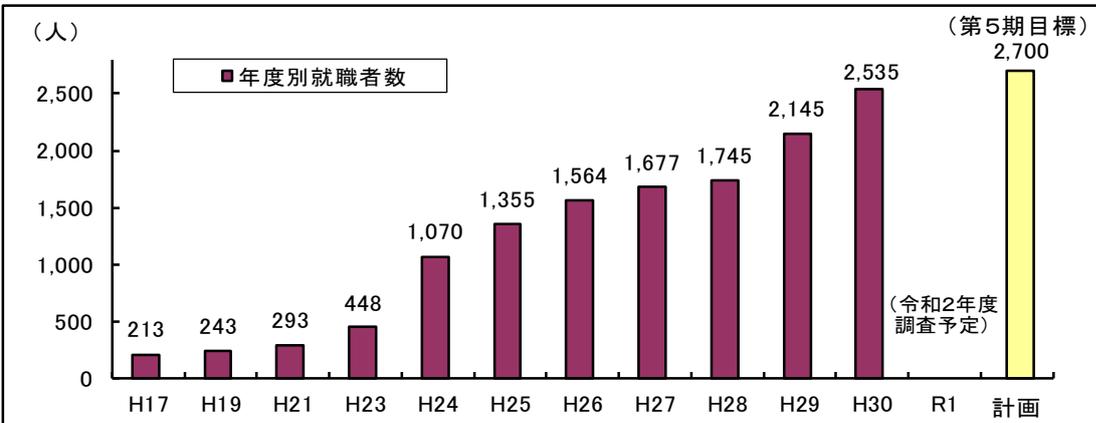
一般就労への移行に係る実績

1 区市町村障害者就労支援事業の利用による一般就労



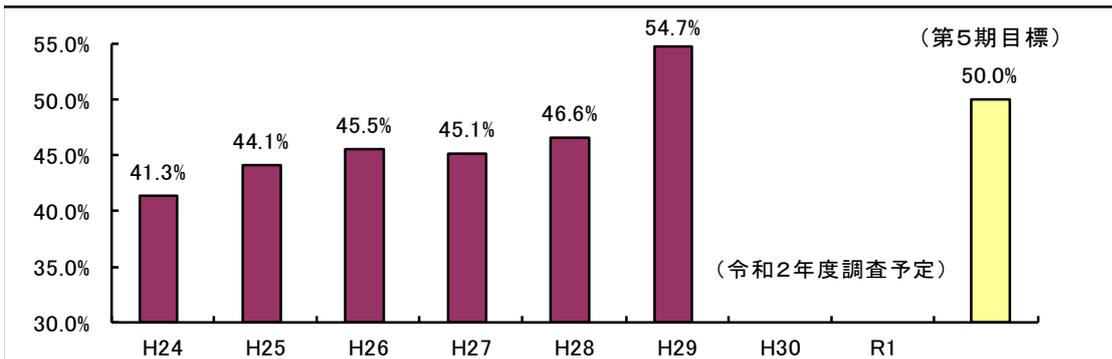
※ 実績は、区市町村報告による。

2 福祉施設における就労から一般就労への移行



※ H17・19年度は社会福祉施設等調査、H21年度以降は就労移行等実態調査による。

3 就労移行率3割以上の就労移行支援事業所の割合



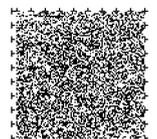
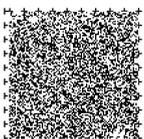
※ 実績は、就労移行等実態調査による。

4 就労定着支援事業等による支援開始後1年後の職場定着率

事項	R2年度目標値
就労定着支援事業による支援開始後1年後の職場定着率	80%以上
区市町村障害者就労支援事業による支援開始後1年後の職場定着率	80%以上

※ 「就労定着支援事業による支援開始後1年後の職場定着率」のH30年度実績は、R2年度中に調査予定

※ 「区市町村障害者就労支援事業による支援開始後1年後の職場定着率」のH30年度実績は、調査中



労働施策との連携による福祉施設から一般就労への移行

項目	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	R元年度 実績	R2年度 目標値
就労移行支援事業及び就労継続支援事業利用者のうち、一般就労への移行者数	1,674人	2,021人	2,444人	(令和2年度 調査予定)	2,600人
障害者に対する職業訓練の受講者数	314人	307人	261人	281人	375人
福祉施設から公共職業安定所への誘導者数	2,817人	2,423人	2,806人	(令和2年度 調査予定)	4,109人
福祉施設から障害者就業・生活支援センターへの誘導者数	412人	519人	301人	(令和2年度 調査予定)	559人
福祉施設から区市町村障害者就労支援センターへの誘導者数	1,216人	750人	827人	(令和2年度 調査予定)	1,668人
福祉施設利用者のうち公共職業安定所の支援を受け就職する者の数	1,775人	2,018人	1,689人	3,164人	2,700人
職場適応援助者(ジョブコーチ)による支援の対象者数	118人	152人	(令和2年度 調査予定)	(令和2年度 調査予定)	120人

※ 実績は各事業実施機関の調べによる。ただし、「福祉施設から公共職業安定所への誘導者数」、「福祉施設から障害者就業・生活支援センターへの誘導者数」、「福祉施設から区市町村障害者就労支援センターへの誘導者数」及び「職場適応援助者(ジョブコーチ)による支援の対象者数」は、「就労移行等実態調査」による。

